

政務活動視察報告書

2026年4月16日

八女市会議員 森茂生

視察日程・2026年1月27日（火）～28日（水）

1, 研修内容

- ・八女公立総合病院問題について
- ・自治体病院関連質問で地域の医療を守る特別研修
伊関友伸講演会
(研修先)
- ・京都市南区東九条西山王町1 京都J Aビル



病院経営改革から病院経営強化へ

病院関連質問で地域の医療を守る特別研修成西大学経営学部 教授・伊関友伸
(総務省) ローコスト病院建築への対応 岐阜県下呂市、栃木県栃木市、茨城県
筑西市、三重県南伊勢町、香川県三豊市、福岡県公立八女総合病院企業団ほか
多数

「改革」から「経営強化」に

・総務省は現在公立病院「経営強化」という言葉を使っている。「改革」という言葉をつかっていない。自治体のプランも「改革プラン」から「経営強化プラン」に変更されている。改革とは小泉内閣時代をピークとする新自由主義的な考えの強い時代に、象徴的に使われた言葉と考える。改革の言葉からは効率化やリストラ一辺倒の発想になりやすくなる。持続可能な医療を行うには経営強化の視点が重要。

自治体病院の目的は良い医療、相対的に安価で効率的な医療を行うことにある。財務の改善自体が目的ではない。当然良好な財務がなければ、よい医療はできない。両方を両立させることが重要である。どうすれば自治体病院の経営

が良くなるのか。

1、職員雇用の重要性

総務省は経営強化ガイドラインで病院事業においては、単なる人件費の抑制・削減では収益改善にはつながらず、むしろ積極的に医師、看護師などを確保することで収益改善につながるケースがあることも留意すべきと指摘。

2、職員人件費

現在の診療報酬体系では、患者さえ集まれば、医師や看護師、その他医療スタッフの配置をすることにより、入院基本料が上がり、医療加算が認められ、収入増が図られる。

職員を雇用すれば収益が上がり、収益でさらなる投資が可能になる。しかし、自治体関係者（特に人事担当）はこのことを理解せず、職員は少なければ少ないほど良いという地方自治体の「常識」にとらわれている、医療の世界では「非常識」である。

- ・ 人手がいなければコロナなど新興感染症に対応できない。
- ・ 非常時への対応の観点から折る程度の余裕を持った人員配置が必要。
- ・ 医療人材不足に悩む地方で医師以外の職員に対して初任給調整手当を創設し人材確保に成功している例もある。
- ・ 若い医療職員が勤務しない病院に将来はない。

